

第90期決算公告

2019年6月28日

大阪府大阪市此花区西九条1-27-12
日新運輸株式会社

代表取締役 坂本 泰典

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,192,348	流動負債	5,734,716
現金及び預金	1,712,026	買掛金	1,061,226
受取手形	212,923	短期借入金	4,300,000
売掛金	1,873,934	リース債務	11,549
貯蔵品	54	未払金	90,269
短期貸付金	350,000	未払法人税等	12,069
償還期長期貸付金	17,650	未払費用	225,714
未収入金	636,437	前受金	10,084
概算渡金	291,098	預り金	20,507
その他	98,223	その他	3,295
固定資産	2,006,611	固定負債	428,025
有形固定資産	164,650	リース債務	13,606
建物	121,587	退職給付引当金	193,124
構築物	5,138	役員退職慰労引当金	44,800
機械及び装置	1,790	資産除去債務	176,494
車両運搬具	95	負債合計	6,162,742
工具、器具及び備品	10,656	(純資産の部)	
土地	226	株主資本	935,638
リース資産	25,155	資本金	200,000
無形固定資産	136,578	利益剰余金	735,638
ソフトウェア	135,741	利益準備金	50,000
その他	837	その他利益剰余金	685,638
投資その他の資産	1,705,382	純資産合計	1,036,218
投資有価証券	158,849	評価・換算差額等	100,579
関係会社株式	458,541	その他有価証券評価差額金	100,579
出資金	267,560	負債純資産合計	7,198,960
長期貸付金	589,045		
差入保証金	58,265		
繰延税金資産	150,321		
その他	22,797		
資産合計	7,198,960		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	14,526,557
売上原価	13,697,518
売上総利益	829,039
販売費及び一般管理費	851,486
営業利益	-22,447
営業外収益	
受取利息	455
受取配当金	2,309,491
その他の	1,430
営業外費用	
支払利息	1,981
その他の	29,821
経常利益	2,257,127
特別利益	
その他の特別利益	2,860
特別損失	
固定資産除却損	4,059
その他の特別損失	168
税引前当期純利益	2,255,760
法人税等調整額	9,410
当期純利益	2,246,350

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を適用しております。

6. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、当社が契約している賃貸借契約について見直した結果、資産除去債務の計上がなされていないことが判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の利益剰余金が112百万円減少しております。